

2005年度の税収増加は予想以上

発表日：6月5日(月)

～財政再建の鍵を握るのは税収の弾力性～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

2005年4月の税収実績は年度累計で6.8%の増収となった。今のペースで2005年度が着地したとすれば、税収の決算予想値は48.7兆円と、補正予算から+1.6兆円上振れることになる。そうなると、2005年度の財政赤字は30兆円に接近し、2006年度も実質28兆円程度に減額修正される。

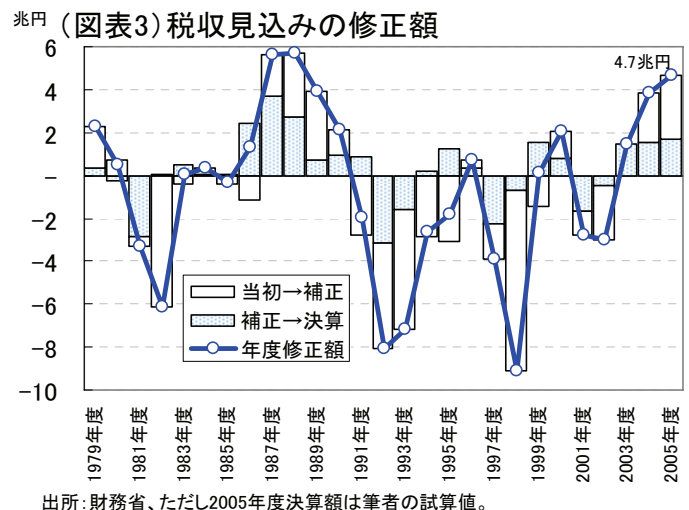
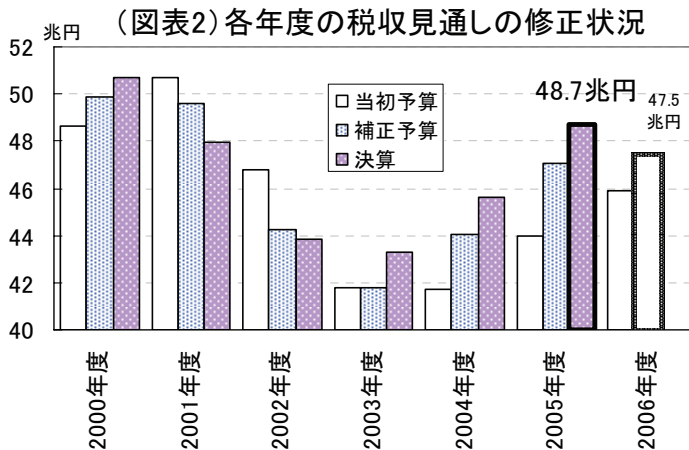
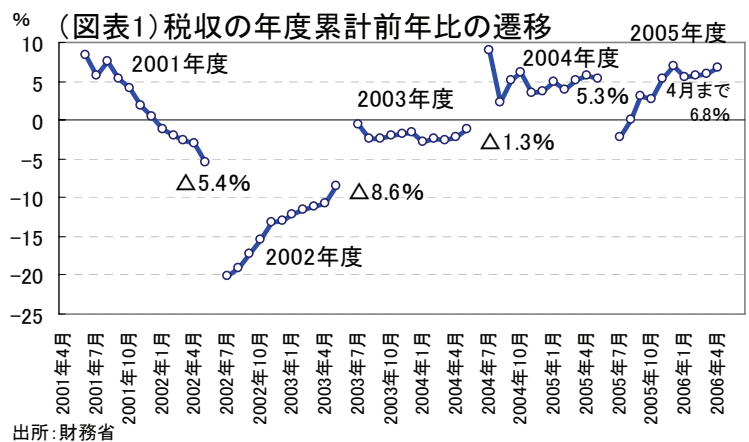
今後、名目成長の拡大とともに、税収の弾力性が高まっていけば、財政均衡への距離感を縮めることになるだろう。

税収は48兆円台へ

2005年度の税収実績は、補正予算ベースの47.0兆円よりもさらに増えそうである。整理期間である4月の税収実績では、前年度同期間（2005年4月～2006年4月）累計の対比で6.8%増となっている（図表1）。このペースに基づいて2005年度実績を予想すると、前年度実績45.6兆円（2005年4月～2006年5月）に前年比6.8%を乗じて48.7兆円という計算になる（図表2）。補正予算で見込まれた税収47.0兆円よりも、税収が+1.6兆円上振れる格好だ。補正予算段階での財政赤字は33.5兆円であったが、単純に考えて△1.6兆円分だけ赤字が実質的に減ることになる。

税収の見通しを当初予算からの修正を含めて考えると、2005年度は当初予算から補正予算の間で+3.0兆円も増額修正されているので、当初予算から決算ベースでは+4.7兆円もの上振れになる（図表3）。年度内にこれだけの修正が行われるのは、1988年度以来のことである。

なお、2005年度実績見込みが上振れることで、2006年度の見込みも修正されることが考えられる。当初予算では2006年度税収は45.9兆円であったが、これを補正予算にスライド（2006年度当初/2005年度補正×2005年度実績）さ



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

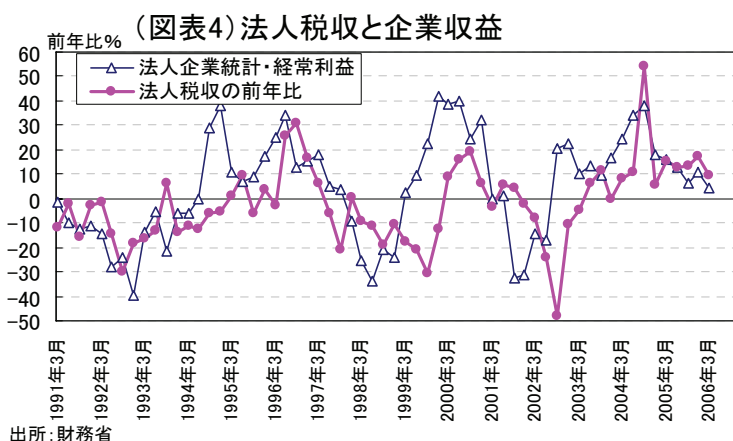
せると47.5兆円とこちらも+1.6兆円上振れする。2006年度の財政赤字は29.97兆円から実質28.4兆円に減り、国債30兆円枠に余裕をもって入ることになる。

目下、小泉政権は任期満了を9月に控えているが、7月にはデフレ脱却宣言に併せて、7月初に予定される前年度の税収実績の発表によって、2006年度の財政赤字30兆円※以内の達成を改めてアピールできるだろう。発足当初の小泉政権はいくつかの政策課題を背負ってきたが、これで「不良債権処理の達成」以外にも、任期中に「デフレ脱却」と「財政赤字=新規国債額30兆円以内」という3つの大きな課題を処理したという名誉を刻むことになる。

※2005年度での30兆円以内の達成は微妙である。2005年度は税収増分を織り込むと、財政赤字31.8兆円（補正段階33.5兆円—税収1.6兆円）となる。決算段階では、公債費など例年圧縮される費目を含めて、もう少し30兆円に接近すると考えられる。

好調な法人税収と繰越欠損の下押し

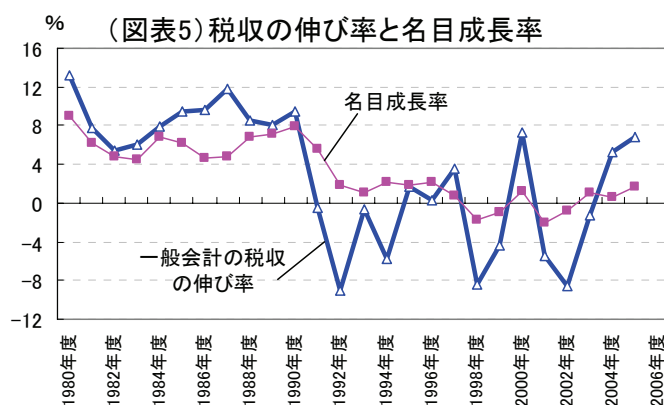
税収好調の背景には、企業増益を受けた法人税収の拡大がある（図表4）。対前年度比の税収増加への寄与を計算すると、2005年度の前年比増の56%は法人税の寄与である。補正段階の前提では、法人企業統計で年度経常利益6.8%増、日銀短観・全規模全産業で年度経常収益5.4%増を前提にしていたが、ベースになる統計はいずれもその後上方修正されている。また、所得税収の増加の中には、配当課税の上積み分も含まれているから、ここにも増益効果が表れていると言える。



ただし、企業収益の増加分がフルに税収増に効いているかと言えば、限定的にしか効かない構造がある。それは、繰越欠損金が当期の法人所得から控除される仕組みが下押しになっているからである。2004年度において普通法人の中で法人税を支払っているのは29%に過ぎない（法人数の71%が法人税を納めていない）。国税庁の「会社標本調査結果」によると、2004年度に欠損金により控除された所得は12.8兆円にも上り、仮にこうした控除がなかった場合の法人税収に比べて約25%が削減されている。2004年度時点の欠損金の翌期繰越額の規模は、課税所得38.6兆円に対して72.3兆円にも膨らんでいる。繰越欠損金の制度については、2004年度に繰越年度を5年から7年に延長しているので、一旦大規模な赤字を計上した企業が黒字に転じても課税所得を減らす作用が当分続くことになる。大まかな計算では、欠損金が大きく膨らんだ1999年度頃から数えて、2007年度辺りまでは法人税収が増えにくい傾向が継続すると考えられる。

増税 or 成長加速、そして第三の選択肢

税収の中で、主要な項目は所得税・法人税・消費税の3つである。それぞれの推移をみると、名目成長率の拡大を反映して所得税・法人税がここに来て伸び率を高めている（図表5）。税収は、所得税の累進税率や法人の黒字化（繰越欠損の消化）の作用によって、弾力性は1.0よりも高いということである。過去5年間について税収（決算）の伸び率を名目GDP成長率で



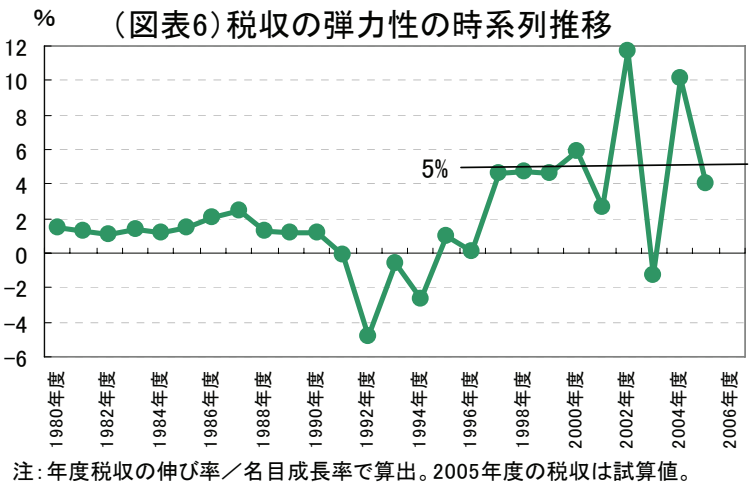
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

単純に割ると、5年間の平均で名目成長率1%の伸び率に対して税収は5%程度の伸び率を確保できているようだ（図表6）。もちろん、過去5年間では控除廃止・税源移譲など税制見直しなどが相次いでいるので、この弾力性を単純に用いるのは正しくないが、ひとつの目安にはなるだろう。

例えば、税収の弾力性が名目成長率1%に対して平均5%であったと仮定する。そうすれば、2008年度まで2%の名目成長率を3年間維持したとき、その間の税収が10%ずつ伸びることになる。税収額は2006年度53.6兆円、2007年度58.9兆円、2008年度64.8兆円と増えていく計算になる。過去の税収のピークは、実績では1990年度59.1兆円であった。一般会計での2005年度のプライマリーバランス赤字は△9.4兆円（決算予想）、2006年度△9.6兆円（補正予想）である。今後3

年間税収が10%伸びる工夫を行えば、一般会計ベースでプライマリーバランスの黒字化は現実味を帯びてくる。繰り返しになるが、従来の税収の弾力性はいくつかの税制改正が作用しており、将来も同じ前提で維持できる訳ではない。そうだとすると、今後、単年度で税収中立になるかたちで、弾力性を高めに維持するような政策的な工夫をしていくことは財政再建に効果を発揮するはずだ。

翻って、財政政策運営に関しては、消費税率引き上げか、高めの名目成長率を引き上げる政策か、という議論がさかんである。しかし、そうした議論は、消費税率の引き上げについては景気に対してマイナス、名目成長率を高める方はそれを達成する手段を欠いている、という弱点がある。その点、税収の弾力性を高める工夫は増税作用があるにせよ、マイナス・インパクトは相対的に少ないと言える。明示的な増税を極力限定しながら、そうした工夫を重ねることがポスト小泉政権には求められる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。